

様式第1号(第5条関係)

※様式第1号は、「一般型」補助事業を申請する場合のみ提出してください。

「一般型」の場合、年度の5月末日までに提出してください。それ以降は受付できませんので、ご注意ください。

令和〇年 5月 〇日

茅野市新技術・新製品研究開発事業補助金計画申請書

(宛先)茅野市長

住所又は所在地 茅野市塚原2-6-1
企業者等名 ○○○株式会社
代表者職氏名 代表取締役 茅野 太郎

茅野市新技術・新製品研究開発事業補助金（一般型）の交付を受けたいので、茅野市新技術・新製品研究開発事業補助金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 補助金申請予定額 1,000,000 円

2 提出書類

- (1) 補助事業計画書（様式第2号）
- (2) 補助事業収支予算書（様式第3号）
- (3) 直近の決算書類
- (4) 共同研究開発契約書の写し（グループで研究開発を行う場合に限る。）
- (5) 市内中小企業者等の概要書（中小企業団体の場合は組合員、グループの場合は構成員の一覧を含む。）
- (6) 直近の市税（国民健康保険税を含む。）の納税証明書
- (7) その他市長が必要と認める書類

(4) は、該当しない場合は省略可

市役所2階税務課で交付を受けることができます。

様式第2号 (第5条、第7条関係)

補助事業計画書

1 企業者等概要 ※中小企業団体及びグループの場合、(4)から(8)の記載不要

(1) 企業者等名	〇〇〇株式会社					
(2) 代表者職名 氏名	代表取締役 茅野 太郎					
(3) 住所又は所在地	〒 391 - 8501 茅野市塚原2-6-1					
(4) 企業規模	資本金	〇〇〇円		役員を除く総従業員数	〇〇人	
(5) 設立年月日	平成〇〇年 〇月 〇日					
(6) 企業の事業・業務内容	①〇〇〇機械の製造 ②△△△食品の販売 ③□□□施設の請負工事			主として製造業を営んでいる（＝製造業に係る売上高、利益が最も多い）ことが分かるように、企業・業務内容ごとの主要売上を記入してください。		
(7) 主たる事業の業種	29 電気機械器具製造業			※工業又はデジタル技術関連技術産業のうち、日本標準産業分類に定める中分類又は小分類名を記入		
(8) 事業・業務の主要売	事業	①〇〇〇機械の製造	②△△△食品の販売	③□□□施設の請負工事		
	比率	55%	25%	20%	%	%
(9) 担当者職氏名及び連絡先	担当者職・氏名		〇〇〇部〇〇課 課長 〇〇 〇〇			
	電話・FAX・Email		電話 (0266) 72-2101 FAX (0266) 72-4255 Email 〇〇@〇〇.jp			

各種調査、事務連絡を電子メールで行いますので、必ずご記入ください。

2 事業計画

(1) 事業型・研究開発項目 ※該当する□にレ点を記入すること	☒ 一般型 □ 試作・改良型 対象となる研究開発項目 ☒ 機械、器具又は装置の省力化、高性能化又は自動化に係るもの ☐ 新材料・新素材の研究開発、利用技術に係るもの □ 新製品の創出に係るもの ☐ 生産、加工又は処理に係るもの ☒ 新システム又は新工法に係るもの ☐ その他（ ）
(2) 事業の題目	〇〇〇機械の新工法に関する研究開発
(3) 事業の実施場所	事業所名称：〇〇〇株式会社〇〇研究所 事業所住所：茅野市〇〇×－×

(4) 事業の目的、必要性	※経営の革新及び創造的な事業活動に資する理由を明確にして記入すること。 現在〇〇で使われている××は△△の課題があるが、今後□□という新たな顧客ニーズに対応し、××業界で生き残っていくためには、××していくことが求められている。そこで、新たに△△の方法の確立し、当社の経営の革新と安定化を図っていくことを目的とする。							
(5) 事業の取組内容	①研究開発の全体計画、具体的な取組内容 ・〇〇ユニットを想定し、〇〇の材料、温度など、品質保証上で必要となる検査内容を調査し、新たな組み立て方法や検査方法を研究、検討する。 ・〇〇ユニット製造・検査装置を試作開発し、各種試験等を行う。 ・試験データを基に、実用化に向けて〇〇ユニットの製造・検査装置の改良を行う。							
	②新規性又は品質若しくは性能の向上の程度（数量的指標その他客観的な方法により直接証明すること） <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業前</th><th>事業後</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従来製造する××には、△△といった課題があり、原材料のコストや工程数が多くかかる。</td><td>〇〇ユニットを自社で開発することにより、約〇%のコストダウン、××の効果が期待できる。</td></tr> </tbody> </table>		事業前	事業後	従来製造する××には、△△といった課題があり、原材料のコストや工程数が多くかかる。	〇〇ユニットを自社で開発することにより、約〇%のコストダウン、××の効果が期待できる。		
	事業前	事業後						
従来製造する××には、△△といった課題があり、原材料のコストや工程数が多くかかる。	〇〇ユニットを自社で開発することにより、約〇%のコストダウン、××の効果が期待できる。							
(6) 成果の利用予定	・今後、××に依存しない製品が開発可能となり、これを先駆けて製品化することにより市場シェアの獲得が見込まれる。 ・新規開発する〇〇ユニットは、高い信頼性が求められることから、他分野への応用や技術開発が可能であり、新たな販路開拓を通じて経営の安定化が図られる。							
(7) 事業の実施体制	※研究開発の代表者及び開発にかかわる者の所属・氏名とその体制（共同・連携で行う組織及びその関係性も含む）を明記する。 〇開発・試作 〇〇〇株式会社 <table border="1"> <tr> <td>代表取締役 茅野 太郎</td> <td>〇〇〇部 部長 茅野 次郎</td> <td>〇〇課 課長 茅野 三郎</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>〃 研究員 茅野 花子</td> </tr> </table> □□□部 ××課 係長 茅野 草子 〇研究・検査協力 ×××株式会社 〇技術指導 〇〇〇〇株式会社		代表取締役 茅野 太郎	〇〇〇部 部長 茅野 次郎	〇〇課 課長 茅野 三郎			〃 研究員 茅野 花子
代表取締役 茅野 太郎	〇〇〇部 部長 茅野 次郎	〇〇課 課長 茅野 三郎						
		〃 研究員 茅野 花子						
(8) その他	※当該技術又は製品開発の実現性が高いこと（必要な技術的能力、経営能力、基礎となる研究データや関係特許等の保有など）の説明を記載すること 当社は、約〇年間〇〇の開発を行っており、〇〇の技術的知見を有している。また共同開発者は××分野では・・・の特許を有している。本事業では、当社が有する△設備を活用し、関係部署が〇部の監督の下で、全面的にサポートする体制を構築する。							
(9) 事業期間	開始予定 令和〇年 〇月 〇日 完了予定 令和×年 ×月 ×日							

事業期間は、必ず申請年度内（審査会開催予定2月末までが望ましい）としてください。
当該年度以外は補助金の支出の対象外です。

様式第3号（第5条、第7条関係）

補助事業収支予算書

1 支出 (単位は円とし、消費税は除くものとする。)

区 分	品目・数量	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金申請額	備 考
(1)原材料及び副資材の購入経費	〇〇 一式 □□ 30個	200,000 30,000	200,000 30,000		
(2)機械装置又は工具器具の購入、試作、改良、据付け、借用又は修繕経費	△△ 2機 ×× 1機 △△ 10個	400,000 1,000,000 100,000	400,000 100,000		
(3)設計委託及び外注加工経費	△△ 一式	570,000	570,000		
(4)試験評価、検査及び実証データ取得経費	△△ 2回	200,000	200,000		
(5)技術指導の受入れ経費	△△	100,000	100,000		
(6)研究開発にかかわる者の人件費	研究員	2,500,000	400,000		※補助対象経費の合計に2分の1を乗じた額を下欄に記載する。ただし、人件費は補助対象経費合計の5分の1を限度とし、一般型は100万円、試作・改良型は10万円を限度とする。1,000円未満の端数は切り捨てる。
(7)その他経費	事業全てに関わる経費を計上してください。				
合 計		5,100,000	2,000,000	1,000,000	

※一般型は(1)から(7)まで、試作・改良型は(1)、(3)、(4)及び(7)が補助対象経費

補助金交付申請額は、合計欄のみの記入で構いません。

2 収入（資金調達内訳） ※補助金の支払を受けるまでの資金

区 分	自己資金	借入金	その他	合計
補助事業に要する経費	3,100,000	2,000,000		5,100,000
資 金 調 達 先		〇〇銀行		

「一般型」は補助採択後、「試作・改良型」は事業を着手する前、その他の事業は事業実施後30日以内に申請をしてください。

令和○年 ○月 ○日

茅野市新技術・新製品研究開発事業補助金交付申請書

(宛先)茅野市長

住所又は所在地 茅野市塚原2-6-1
企業者等名 ○○○株式会社
代表者職氏名 代表取締役 茅野 太郎

茅野市新技術・新製品研究開発事業補助金の交付を受けたいので、茅野市新技術・新製品研究開発事業補助金交付要綱第7条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 補助金申請額

1,000,000 円

「一般型」事業において、様式第1号計画申請書の提出時と内容に変更がない書類は、提出を省略しても構いません。

2 提出書類

- (1) 補助事業計画書（様式第2号）及び補助事業収支予算書（様式第3号）（一般型及び試作・改良型に限る。）
- (2) 補助事業実績調書（様式第6号）及び補助事業収支決算書（様式第7号）（知的財産権型、大学等連携研究会型及び大学等連携技術指導型に限る。）
- (3) 研究開発の過程を判別できる証拠書類（写真・実験結果等）（大学等連携研究会型及び大学等連携技術指導型に限る。）
- (4) 共同研究開発契約書の写し（グループで研究開発を行う場合に限る。）
- (5) 市内中小企業者等の概要書（中小企業団体の場合は組員、グループの場合は構成員の一覧を含む。）
- (6) 直近の市税（国民健康保険税を含む。）の納税証明書
- (7) 知的財産権の出願書類の写し及び出願を受理したことを確認することができる書類
- (8) 当該知的財産権を取得している場合にあつては、取得したことを確認することができる書類
- (9) 特許権の出願に係るものにあつては、先行技術調査が終了していることを確認することができる書類
- (10) 研究会が設置されたことを確認することができる書類
- (11) 技術指導委託契約の写し
- (12) 経費の支払を証する書類の写し（知的財産権型、大学等連携研究会型及び大学等連携技術指導型に限る。）
- (13) その他市長が必要と認める書類

※ 計画申請時に提出したもの又は該当がないものは省略可

各事業によって提出書類が異なりますので、必要書類をご確認の上、交付申請書と一緒に提出してください。

※様式第6号と様式第7号については、「一般型」「試作・改良型」事業の場合は実績報告時、その他の事業の場合は交付申請時に本様式を提出してください。

様式第6号（第7条、第12条関係）

補助事業実績調査

1 企業者等概要 ※一般型、試作・改良型又は中小企業団体及びグループの場合、(4)から(8)の記載は不要

(1) 企業者等名	〇〇〇株式会社					
(2) 代表者職名	代表取締役 茅野 太郎					
(3) 住所又は所在地	〒 391 - 8501 茅野市塚原2-6-1					
(4) 企業規模	資本金	〇〇〇円		役員を除く総従業員数	〇〇人	
(5) 設立年月日	平成〇〇年 〇月 〇日					
(6) 企業の事業・業務内容	①〇〇〇機械の製造 ②△△△食品の販売 ③□□□施設の請負工事					
(7) 主たる事業の業種	29 電気機械器具製造業			※工業又はデジタル技術関連技術産業のうち、日本標準産業分類に定める中分類又は小分類名を記入		
(8) 事業・業務の主要上	事業	①〇〇〇機械の製造	②△△△食品の販売	③□□□施設の請負工事		
	比率	55%	25%	20%	%	%
(9) 担当者職氏名及び連絡先	担当者職・氏名	〇〇〇部〇〇課 課長 〇〇 〇〇				
	電話・FAX・Email	電話 (0266) 72-2101 FAX (0266) 72-4255 Email 〇〇@〇〇.jp				

2 事業実績

各種調査、事務連絡を電子メールで行いますので、必ずご記入ください。

(1) 事業型・研究開発項目 ※該当する□にレ点を記入すること	☒ 一般型 ☐ 試作・改良型 ☐ 知的財産権型 ☐ 大学等連携研究会型 ☐ 大学等連携技術指導型 対象となる研究開発項目 ☒ 機械、器具又は装置の省力化、高性能化又は自動化に係るもの ☐ 新材料・新素材の研究開発、利用技術に係るもの ☐ 新製品の創出に係るもの ☐ 生産、加工又は処理に係るもの ☒ 新システム又は新工法に係るもの ☐ その他（ ）
(2) 事業の題目	〇〇〇機械の新工法に関する研究開発
(3) 事業の実施場所	事業所名称：〇〇〇株式会社〇〇研究所 事業所住所：茅野市〇〇×-×

(4) 事業の目的、必要性	※経営の革新及び創造的な事業活動に資する理由を明確にして記入すること。 現在〇〇で使われている××は△△の課題があるため、新たに△△の方法を確立し、当社の経営の革新と安定化を図っていくことを目的とする。	
(5) 事業の結果	①具体的に実施した取組内容 ・〇〇ユニット製造のため、〇〇技術・検査方法について調査し、検討。 ・〇〇ユニットの試作・検査装置の開発し、各種試験等を実施 ・ . . .	
	※「一般型」「試作・改良型」事業の場合、「2 事業実績」の事項が含まれるものであれば、審査会でのプレゼン資料又は企業者等自らが作成した報告書様式等を用いても構いません。	
	②研究開発の成果・実績（試作・改良型の場合は、新規性又は品質若しくは性能の向上の程度を数量的指標その他客観的な方法により直接証明すること。これらがわかる報告書、評価書等がある場合、その写しの添付をもって記入を省略することも可とする。）	
	事業前	事業後
	従来製造する××には、△△といった課題があり、原材料のコストや工程数が多くかかる。	〇〇ユニットを自社で製造することにより、約〇%のコストダウン、××の向上が図られる。
(6) 成果の利用予定	・今後、××に依存しない製品が開発可能となったことにより、早期製品化することで市場シェアの獲得を図る。 ・新規開発する〇〇ユニットは、高い信頼性が求められることから、他分野への応用や技術開発が可能であるため、新規商品開発を検討予定である。	
(7) 弁理士又は弁護士、大学等連携の相手先	住 所：〇〇県〇〇市××-×× 組織名：〇〇特許事務所 担当者所属部署・氏名： 〇〇担当 〇〇 〇〇 連絡先：xx-xxxx-xxxx	
(8) 事業期間	開始日 令和〇年 〇月 〇日	完了日 令和×年 ×月 ×日

※一般型及び試作・改良型の場合、「2 事業実績」の事項が含まれるものであれば、企業者等自らが作成した報告書様式をもって本様式と代えることも可とする。

知的財産型、大学等連携研究会型、大学等連携技術指導型の場合、委託先である弁理士等もしくは大学等の連携先を記入してください。

様式第7号（第7条、第12条関係）

補助事業収支決算書

（単位は円とし、消費税は除くものとする。）

区 分	品目・数量	補助事業に要した 経 費	補助対象経費	補助金の額	備 考
(1)原材料及び副資材 の購入経費	〇〇 一式 □□ 30個	200,000 30,000	200,000 30,000		
(2)機械装置又は工具 器具の購入、試作、 改良、据付け、借用 又は修繕経費	×× 1機 △△ 10個	1,000,000 100,000	100,000		補助対象外
(3)設計委託及び外注 加工経費	△△ 一式 ×× 一式	570,000 400,000	570,000 400,000		
(4)試験評価、検査及 び実証データ取得経 費	△△ 2回	200,000	200,000		
(5)技術指導の受入れ 経費	△△	100,000	100,000		
(6)研究開発にかかわ る者の人件費	研究員	2,500,000	400,000		
(7)知的財産権経費	人件費に対する補助対象経費は 合計の5分の1を限度とします。				
(8)弁理士又は弁護士 報酬経費					
(9)大学等連携研究の 研究会経費					
(10)大学等連携の技術 指導委託契約経費					
(11)その他経費					
合 計		5,100,000	2,000,000	1,000,000	

※一般型は(1)から(6)及び(11)、試作・改良型は(1)・(3)・(4)及び(11)、知的財産権型は(7)及び(8)、大学等連携研究会型は(9)、大学等連携技術指導型は(10)が補助対象区分。

※事業の型に応じて補助対象となる区分ごとを記載し、補助対象とならない区分は削除すること。

様式第9号(第9条関係)

※様式第9号については、「一般型」「試作・改良型」事業において、交付決定後に申請内容及び対象経費を変更する場合は、こちらの変更承認申請書を提出してください。

令和〇年 〇月 〇日

茅野市新技術・新製品研究開発事業補助金変更承認申請書

(宛先)茅野市長

住所又は所在地 茅野市塚原2-6-1
企業者等名 〇〇〇株式会社
代表者職氏名 代表取締役 茅野 太郎

令和〇年 〇月 〇日付けで申請した補助金について、内容を変更したいので、茅野市新技術・新製品研究開発事業補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 事業の題目	〇〇〇機械の新工法に関する研究開発	
2 変更の内容	変 更 前	変 更 後
	機械装置費等 △△ 2機 400,000円	機械装置費等 0円 外注加工費 △△一式 400,000円
3 変更の理由	当初、自社において△△2機を購入して〇〇〇部品の試作を行う予定であったが、××技術を有する(有)△△△に外注した方が、同じコストでも多くの試作が可能となるため。	

※様式第11号は、「一般型」事業の場合のみ、状況報告時に提出してください。

令和〇年 〇月 〇日

茅野市新技術・新製品研究開発事業補助金 遂行状況
概算払 報告書

(宛先) 茅野市長

住所又は所在地 茅野市塚原 2 - 6 - 1
企業者等名 〇〇〇株式会社
代表者職氏名 代表取締役 茅野 太郎

新技術・新製品研究開発事業(インダストリアルチャレンジ)について、茅野市新技術・新製品研究開発事業補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記 第三者による審査会で説明に用いるプレゼン資料を添付してください。様式は自由です。

- 1 交付決定通知書日付番号 令和〇年 〇月 〇日付け 〇商工指令第×-×号
- 2 事業の題目 〇〇〇機械の新工法に関する研究開発
- 3 遂行状況(実施結果、今後の計画等を詳記した資料を添付すること)
- 4 補助対象経費の状況(別紙添付でも可)

区分	品目・数量	補助事業に要した経費	今後見込まれる額	補助対象経費	補助金交付申請額・備考
(1)原材料費					
(2)機械装置費等			入りきらない場合、(別紙参照)として、別紙を添付していただいても構いません。		
(3)設計委託・外注加工費					
(4)試験評価、検査・実証データ費					
(5)技術指導受入費					
(6)人件費					
(7)その他経費					
合 計					

- 5 添付書類
経費の支払いを証する書類の写し(概算払報告書に限る。)

令和〇年 〇月 〇日

茅野市新技術・新製品研究開発事業補助金実績報告書

(宛先)茅野市長

住所又は所在地 茅野市塚原 2-6-1
企業者等名 ○○○株式会社
代表者職氏名 代表取締役 茅野 太郎

新技術・新製品開発事業(インダストリアルチャレンジ)が完了したので、茅野市新技術・新製品研究開発事業補助金交付要綱第12条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

- 1 交付決定通知書日付番号 令和〇年 〇月 〇日付け ○商工指令第×-×号
- 2 事業完了年月日 令和〇年 〇月 〇日
- 3 補助金の額 1,000,000 円
- 4 提出書類
 - (1) 補助事業実績調書(様式第6号)
 - (2) 補助事業収支決算書(様式第7号)
 - (3) 経費の支払いを証する書類の写し

「一般型」事業において、実施の結果、当初の補助交付決定額を下回る場合は、補助対象経費に補助率1/2を乗じて算出し、1,000円未満を切り捨てた額を記入。また、審査会で研究開発に至らないと認められ補助率や限度額に変更指示があった場合、その金額を記入してください。

- ・補助対象外のものが含まれていないか、わかるようにしてください。
- ・振込の場合、通帳の該当部分や振込依頼書の写しなど、実際に請求書の請求者にお金が移動した事実がわかるものを付けてください。
- ・収支決算書の金額と支払書類の関係が分かるよう番号等を付してください。

様式第 13 号(第 14 条―第 16 条関係)

年 月 日

茅野市新技術・新製品研究開発事業補助金 交付
概算払 請求書
精算払

(宛先)茅野市長

日付及び通知番号は、空欄で提出してください。

住所又は所在地 茅野市塚原 2－6－1
企業者等名 ○○○株式会社
代表者職氏名 代表取締役 茅野 太郎

茅野市新技術・新製品研究開発事業補助金について、茅野市新技術・新製品研究開発事業補助金交付要綱の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 交付決定又は確定通知書日付番号 年 月 日付け 指令第 号

2 補助金請求額 金 1, 0 0 0, 0 0 0 円

3 振込口座

(1) 金融機関名

○○ 銀行
組合 △△ 支店
金庫

フリガナ

(2) 口座名義 ○○○^{カブシキガイシャ}株式会社 ^{チノ}茅野 ^{タロウ}太郎

(3) 口座番号 普通・当座 1 2 3 4 5 6 7 番